



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8855  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	249,870	5.6	2,105	151.9	5,462	27.9	2,510	11.3
27年3月期第2四半期	236,603	8.1	835	-	4,271	21.0	2,254	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期  $\Delta 8,089$ 百万円(-%) 27年3月期第2四半期 3,161百万円( $\Delta 79.9\%$ )

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.83	15.81
27年3月期第2四半期	12.91	12.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	637,803	297,260	39.1
27年3月期	678,486	306,937	38.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 249,224百万円 27年3月期 258,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00
28年3月期	-	15.00			
28年3月期(予想)			-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	5.0	20,000	45.5	25,000	21.1	16,000	16.8	100.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P5.の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	178,798,939株	27年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	20,151,917株	27年3月期	20,354,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	158,543,722株	27年3月期2Q	174,653,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

・当社は、平成27年11月13日に投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みや個人消費に足踏みが見られましたが、企業収益は好調に推移し設備投資も増勢を維持するなど、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

また、世界経済は、米国では海外景気の回復の遅れや原油安・ドル高の影響などがあるものの回復基調は持続し、欧州も個人消費を中心に持ち直し概ね堅調に推移しました。中国では投資や生産が低迷し成長鈍化が鮮明になり、その影響もあって新興諸国の経済も減速感が強まりました。

#### (グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」の企業理念に立脚し、ステークホルダーに対して公正・誠実であることを基本姿勢としています。そして、環境・エネルギー問題を人類の共通の課題ととらえ、すべての事業セグメントにおいて持続可能なグローバル社会の実現に貢献し、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、平成30年3月期(2017年度)には売上高6,000億円、ROE9%を達成し、10年後の平成38年3月期(2025年度)には売上高1兆円、ROE12%超の達成を経営目標として掲げています。この目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ一丸となって進めており、平成27年10月には、精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業強化のため、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成(株)が発行するすべての株式を取得しました。

#### (当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績)

売上高は日本無線(株)、新日本無線(株)の売上が増加したエレクトロニクス事業や、新たに東京シャツ(株)が連結対象子会社として加わった繊維事業などが大幅な増収となったことなどにより、249,870百万円(前年同期比13,266百万円、5.6%増)となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業が、新日本無線(株)の電子デバイスの好調、長野日本無線(株)の採算改善等により黒字に転換し、ブレーキ事業もTMD社の業績が回復基調にあることなどから損益が改善したほか、東京シャツ(株)を連結子会社化した繊維事業が増益となったことなどにより、のれん償却前営業利益は5,732百万円(前年同期比1,247百万円、27.8%増)となり、営業利益は2,105百万円(前年同期比1,269百万円、151.9%増)と大幅増益となりました。

経常利益は、営業利益の改善等により、5,462百万円(前年同期比1,190百万円、27.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,510百万円(前年同期比255百万円、11.3%増)となりました。

主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、化学品事業に含まれていたエラストマー事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業および化学品事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業で、造船市場の活況を受けて商船新造船向け機器、換装向け機器ともに売上が増加したことなどにより増収となりましたが、ソリューション・特機事業の減益により営業損失は拡大しました。

長野日本無線(株)は、日本無線(株)からの生産移管などによる売上増に加え、高付加価値製品の比率向上と費用削減効果により増収となり、営業損益も黒字化しました。

また、新日本無線(株)は、主力の電子デバイスの売上が順調に推移した他、マイクロ波コンポーネント、マイクロ波管・周辺機器も好調で増収・増益となりました。

この結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高85,352百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益65百万円(前年同期比387百万円の改善)と黒字化しました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)3社が一体となり、新たな成長に向けた事業構造改革を進めています。日本無線(株)では長野市に、平成26年12月完成した先端技術センターに続き、平成27年3月ソリューション・特機事業の新生産棟が完成しました。6月までに約1,400名の従業員が異動し、新たな研究・生産拠点として活動を開始しています。

また、3社に先行して事業構造改革に取り組んできた新日本無線(株)は、新規事業であるスマートフォンに使われるMEMS(微小電気機械システム)やSAW(弾性表面波)フィルタなどの電子デバイス製品の受注が急増するなど改革の成果

を着実に上げてきています。

#### (ブレーキ事業)

国内では、平成27年4月からの軽自動車税増税の影響などにより自動車販売が減少したことなどから、当社グループの国内事業も減収・減益となりました。

海外では、韓国、中国子会社は円安による影響もあって増収・増益となりましたが、米国子会社が商品構成の変化の影響により減益となり、タイ子会社も自動車販売不振により減益となりました。また、TMD社は欧州の自動車販売増などにより増収・増益となりました。

この結果、ブレーキ事業全体では、売上高84,107百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失316百万円（前年同期比409百万円の改善）となりました。TMD社買収等により生じているのれんの償却費3,299百万円を費用処理する前ののれん償却前営業利益は2,982百万円（前年同期比262百万円、9.7%増）となりました。

#### (精密機器事業)

精密部品事業は、既存の中国子会社の受注増と前年度中国に設立した新会社の量産開始により、増収・増益となったものの、主力のプラスチック製品事業は国内、海外ともに家電向け出荷の不振などにより、減収・減益となりました。また、システム機事業は、太陽電池製造装置の売上減等により減収となったものの、費用削減策の効果発揮などにより、赤字は縮小しました。

この結果、精密機器事業全体では、売上高15,009百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益252百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### (化学品事業)

機能化学品は粉状改質剤および油性改質剤の売上増により増収・増益となりましたが、断熱製品は住宅着工件数の低迷などにより減収・減益となりました。また、燃料電池は国内家庭用・定置用燃料電池の出荷減により減収となりましたが、経費節減により損失は縮小しました。

この結果、化学品事業全体では、売上高3,967百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益293百万円（前年同期比335百万円の改善）と黒字化しました。

#### (繊維事業)

国内では、シャツ地が振るわず、ユニフォーム地も円安により仕入価格が上昇しましたが、不織布、スパンデックス系、エラストマーが堅調に推移したほか、東京シャツ(株)の連結子会社化の効果もあり増収・増益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社が輸出・インドネシア国内向けともに売上が伸びず採算が悪化、ブラジル子会社は同国経済の景気悪化により衣料消費が不振で減収となりました。

この結果、繊維事業全体では、売上高28,675百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益889百万円（前年同期比820百万円増）となりました。

#### (紙製品事業)

家庭紙は、前年同期に消費税増税の影響で落ち込んだ需要が例年並みに回復し販売価格も堅調だったことから、円安によるパルプなど原料コストの上昇をカバーし、増収・増益となりました。

洋紙も、主力のファインペーパー・合成紙ともに、需要が回復基調にあることと、高収益性製品の販売が堅調に推移したことから増収・増益となりました。紙加工品はパッケージ関連製品が堅調に推移したことにより増収となりましたが、円安により中国からの仕入製品の採算が悪化し赤字となりました。

この結果、紙製品事業全体では、売上高15,463百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益362百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

#### (不動産事業)

宅地分譲事業は、針崎（愛知県）、川越（埼玉県）、名古屋の各事業所跡地で順調に進捗しましたが、前期末で能登川事業所跡地（滋賀県）の分譲が終了したことなどにより減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は堅調に推移しました。

この結果、不動産事業は売上高4,103百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益2,770百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は637,803百万円と前連結会計年度末（平成27年3月期末）と比較し40,682百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少35,563百万円、棚卸資産の増加8,814百万円、無形固定資産の減少5,736百万円、投資有価証券の減少9,300百万円などが主な要因です。

負債総額は340,542百万円となり、前連結会計年度末と比較し31,005百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少11,289百万円、短期借入金の減少34,869百万円、長期借入金の増加19,353百万円などが主な要因です。

純資産は、297,260百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,676百万円減少しました。

利益剰余金の増加1,147百万円、その他有価証券評価差額金の減少7,537百万円、為替換算調整勘定の減少3,781百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.1%と0.9%上昇しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は28,188百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益4,110百万円、減価償却費11,479百万円、売上債権の減少による増加34,248百万円、たな卸資産の増加による減少△8,302百万円、仕入債務の減少による減少△12,749百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は14,522百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△14,283百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は15,026百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額△34,574百万円、長期借入れによる収入27,101百万円、長期借入金の返済による支出△6,007百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は35,068百万円と前連結会計年度末に比べ1,637百万円減少しました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月6日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っていません。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,687	41,100
受取手形及び売掛金	146,800	111,237
電子記録債権	6,129	6,738
商品及び製品	33,631	35,459
仕掛品	37,808	45,205
原材料及び貯蔵品	21,454	21,044
その他	19,900	22,854
貸倒引当金	△942	△948
流動資産合計	310,469	282,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,725	67,919
機械装置及び運搬具（純額）	57,123	55,739
土地	45,653	46,038
その他（純額）	14,382	16,171
有形固定資産合計	184,885	185,869
無形固定資産		
のれん	16,013	12,682
その他	19,900	17,494
無形固定資産合計	35,914	30,177
投資その他の資産		
投資有価証券	119,460	110,159
その他	29,802	30,372
貸倒引当金	△2,046	△1,466
投資その他の資産合計	147,216	139,065
固定資産合計	368,016	355,112
資産合計	678,486	637,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,593	52,303
電子記録債務	7,264	7,600
短期借入金	71,280	36,411
未払法人税等	5,468	2,651
引当金	447	891
その他	78,123	80,583
流動負債合計	226,178	180,441
固定負債		
長期借入金	38,162	57,515
引当金	6,100	5,656
退職給付に係る負債	42,494	42,662
資産除去債務	844	844
その他	57,768	53,422
固定負債合計	145,370	160,101
負債合計	371,548	340,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,401	20,407
利益剰余金	161,791	162,939
自己株式	△23,478	△23,249
株主資本合計	186,301	187,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,997	43,459
繰延ヘッジ損益	63	13
為替換算調整勘定	22,673	18,891
退職給付に係る調整累計額	△1,126	△826
その他の包括利益累計額合計	72,608	61,538
新株予約権	221	166
非支配株主持分	47,805	47,870
純資産合計	306,937	297,260
負債純資産合計	678,486	637,803

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	236,603	249,870
売上原価	189,179	196,899
売上総利益	47,423	52,971
販売費及び一般管理費	46,587	50,865
営業利益	835	2,105
営業外収益		
受取利息	273	433
受取配当金	1,196	1,316
為替差益	47	-
持分法による投資利益	1,995	2,248
雑収入	1,143	994
営業外収益合計	4,657	4,993
営業外費用		
支払利息	477	476
売上割引	292	293
為替差損	-	17
雑損失	450	850
営業外費用合計	1,221	1,636
経常利益	4,271	5,462
特別利益		
固定資産売却益	73	47
投資有価証券売却益	44	4
新株予約権戻入益	57	22
過去勤務費用償却益	741	-
環境対策引当金戻入額	-	19
確定拠出年金移行差益	525	-
受取訴訟和解金等	226	-
特別利益合計	1,669	94

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	31	2
固定資産廃棄損	113	270
減損損失	76	80
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	6	38
子会社事業構造改善費用	569	398
事業整理損	25	27
事業整理損失引当金繰入額	2,018	-
環境対策引当金繰入額	-	49
偶発損失引当金繰入額	-	575
特別損失合計	2,845	1,445
税金等調整前四半期純利益	3,095	4,110
法人税、住民税及び事業税	2,136	2,621
法人税等調整額	△1,702	△1,809
法人税等合計	434	812
四半期純利益	2,661	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	788
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,254	2,510

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,661	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	△7,756
繰延ヘッジ損益	58	△50
為替換算調整勘定	△4,074	△3,847
退職給付に係る調整額	925	260
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	5
その他の包括利益合計	500	△11,388
四半期包括利益	3,161	△8,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,624	△8,559
非支配株主に係る四半期包括利益	537	469

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,095	4,110
減価償却費	11,061	11,479
減損損失	76	80
のれん償却額	3,648	3,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△931
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,756	189
受取利息及び受取配当金	△1,469	△1,750
支払利息	477	476
持分法による投資損益(△は益)	△1,995	△2,248
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	6	38
固定資産処分損益(△は益)	70	225
子会社事業構造改善費用	569	398
事業整理損失引当金繰入額	2,018	-
売上債権の増減額(△は増加)	27,123	34,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,243	△8,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,408	△12,749
その他	6,019	3,735
小計	27,400	32,626
利息及び配当金の受取額	2,293	2,009
利息の支払額	△446	△487
子会社事業構造改善費用の支払額	△678	△732
法人税等の支払額	△3,051	△5,845
法人税等の還付額	707	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,224	28,188

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,547	△1,944
定期預金の払戻による収入	2,201	4,700
有形固定資産の取得による支出	△13,466	△14,283
有形固定資産の売却による収入	329	166
投資有価証券の取得による支出	△44	△20
投資有価証券の売却による収入	136	208
短期貸付金の増減額(△は増加)	△29	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,755
その他	△374	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,795	△14,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	911	△34,574
長期借入れによる収入	973	27,101
長期借入金の返済による支出	△11,962	△6,007
自己株式の取得による支出	△11	△24
配当金の支払額	△1,309	△1,188
非支配株主への配当金の支払額	△86	△337
その他	△397	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,883	△15,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132	△1,719
現金及び現金同等物の期首残高	24,824	36,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	664	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,621	35,068

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	79,035	81,376	14,143	3,786	25,530	14,569	4,620	223,062	13,540	236,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	18	249	68	160	356	1,180	2,071	1,570	3,641
計	79,072	81,395	14,392	3,854	25,691	14,926	5,800	225,134	15,111	240,245
セグメント利益又は損失(△)	△322	△726	319	△42	69	222	3,463	2,983	△32	2,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,983
「その他」の区分の損失(△)	△32
セグメント間取引消去	△24
全社費用(注)	△2,091
四半期連結損益計算書の営業利益	835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は63百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は13百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	85,352	84,107	15,009	3,967	28,675	15,463	4,103	236,677	13,192	249,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	8	192	42	111	380	1,043	1,797	783	2,580
計	85,370	84,115	15,201	4,009	28,786	15,843	5,146	238,474	13,976	252,451
セグメント利益又は損失(△)	65	△316	252	293	889	362	2,770	4,317	△172	4,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,317
「その他」の区分の損失(△)	△172
セグメント間取引消去	△23
全社費用(注)	△2,016
四半期連結損益計算書の営業利益	2,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は24百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は20百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は35百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、TSホールディングス(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ(株)を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。